

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

【会社名】 アコム株式会社

【英訳名】 A C O M C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 木 下 盛 好

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811（代表）

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 木 下 昭 文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811（代表）

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 木 下 昭 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (百万円)	63,457	68,049	263,453
経常利益 (百万円)	18,386	23,215	81,694
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	16,353	18,965	70,572
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,044	18,318	77,461
純資産額 (百万円)	283,798	360,744	344,437
総資産額 (百万円)	1,200,539	1,263,519	1,275,957
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.44	12.11	45.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	22.18	26.83	25.31

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果により、企業収益や雇用・所得環境が改善、個人消費においても持ち直しの傾向が見られます。今後も景気の回復が期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、わが国の景気を下押しする可能性が、引き続き存在しております。

国内個人カードローン市場のノンバンク業態においては、規模が緩やかに拡大しており、利息返還請求は着実に減少しております。しかしながら、利息返還請求事象は外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き動向に留意する必要があります。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業を中核3事業と位置付け、個人ローン市場における規模ならびにシェアの拡大をはかるとともに、市場の健全な成長に貢献すべく努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、営業貸付金利息や信用保証収益の増加を主因に680億4千9百万円（前年同期比7.2%増）となり、営業費用が金融費用やその他の営業費用の減少などにより449億8千8百万円（前年同期比1.0%減）となったことから、営業利益は230億6千万円（前年同期比27.9%増）、経常利益は232億1千5百万円（前年同期比26.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は189億6千5百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ローン・クレジットカード事業

国内のローン・クレジットカード事業においては、商品・サービス機能の向上、新規集客の拡大、クレジットカード（ACマスターカード）の販売促進、債権内容の健全性維持等に取り組み、当第1四半期連結会計期間末における当社の営業貸付金は8,096億6千4百万円（前年同期末比2.4%増・前期末比0.8%増）、割賦売掛金は553億9千2百万円（前年同期末比34.1%増・前期末比5.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績においては、営業貸付金利息の増加を主因に、営業収益が359億7千9百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は126億5千3百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

信用保証事業

信用保証事業においては、既存提携先との深度あるコミュニケーションに努め、連携強化に取り組んでまいりました。当第1四半期連結会計期間末における当社及びエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は合算で1兆2,027億7千4百万円（前年同期末比3.5%増・前期末比0.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績においては、信用保証収益の増加を主因に、営業収益が168億1千2百万円（前年同期比10.0%増）となったことに加え、営業費用において貸倒関連費用が減少したことなどにより、営業利益は53億9千万円（前年同期比76.6%増）となりました。

海外金融事業

海外金融事業においては、タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedにおけるローン事業が堅調に推移し営業貸付金利息が増加、インドネシア共和国のPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.における銀行業では、内部管理態勢の強化や債権内容の改善に取り組みました。また、フィリピン共和国においては、平成29年7月にACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONを設立し、本年7月より本格的な営業を開始しております。

当第1四半期連結累計期間の業績においては、営業貸付金利息の増加を主因に、営業収益が138億3千4百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は48億3千8百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

債権管理回収事業

債権管理回収事業においては、アイ・アール債権回収株式会社では、金融機関における不良債権処理が減少しつつあることを背景に、買取債権市場において競合環境が激化する中、事業の体質強化や収益力向上に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績においては、買取債権回収高の増加を主因に、営業収益が14億1百万円（前年同期比3.4%増）となりましたが、営業費用において貸倒関連費用が増加したことなどにより、営業利益は1億7百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は124億3千7百万円の減少、純資産は163億6百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

（資産の部）

資産の部については、流動資産が111億8千3百万円の減少、固定資産が12億5千4百万円の減少となり、資産合計では124億3千7百万円の減少となりました。流動資産の主な増減内容は、現金及び預金（154億5千9百万円）、銀行業貸出金（27億5千9百万円）などの減少、割賦売掛金（29億9百万円）、営業貸付金（23億7千9百万円）などの増加であります。また、固定資産の主な減少内容は、ソフトウェア（3億6千3百万円）、繰延税金資産（2億6千3百万円）などであります。

（負債の部）

負債の部については、流動負債が170億8千万円の増加、固定負債が458億2千4百万円の減少となり、負債合計では287億4千4百万円の減少となりました。主な減少内容は、借入金・社債（138億6千6百万円）、利息返還損失引当金（98億4千4百万円）などであります。

（純資産の部）

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が173億6千9百万円の増加、為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額が12億7千7百万円の減少、非支配株主持分が2億1千4百万円の増加となり、純資産合計では163億6百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は1.5ポイント増加し26.8%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

ローン・クレジットカード事業の業務分野においてAIを活用したデータ分析や業務の自動化の研究開発活動を行っております。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2千4百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,321,974,000
計	5,321,974,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,596,282,800	1,596,282,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,596,282,800	1,596,282,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		1,596,282		63,832		72,322

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿より記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,668,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,566,597,100	15,665,971	
単元未満株式	普通株式 17,200		
発行済株式総数	1,596,282,800		
総株主の議決権		15,665,971	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目1番1号	29,668,500		29,668,500	1.85
計		29,668,500		29,668,500	1.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,884	76,425
営業貸付金	2 975,116	2 977,496
銀行業貸出金	48,808	46,048
割賦売掛金	53,034	55,943
買取債権	10,603	10,050
有価証券	904	712
商品有価証券	1,651	770
原材料及び貯蔵品	60	58
その他	81,342	85,461
貸倒引当金	75,686	76,429
流動資産合計	1,187,721	1,176,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,844	4,748
器具備品（純額）	10,195	10,035
土地	6,203	6,193
その他（純額）	1,557	1,424
有形固定資産合計	22,800	22,402
無形固定資産		
のれん	4,063	3,860
ソフトウェア	7,103	6,739
その他	42	42
無形固定資産合計	11,210	10,642
投資その他の資産		
投資有価証券	4,261	4,526
退職給付に係る資産	4,559	4,442
繰延税金資産	36,850	36,586
差入保証金	5,259	5,244
その他	2 4,194	2 4,080
貸倒引当金	899	945
投資その他の資産合計	54,224	53,935
固定資産合計	88,235	86,981
資産合計	1,275,957	1,263,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	500	480
短期借入金	10,873	10,707
コマーシャル・ペーパー	29,998	39,997
1年内返済予定の長期借入金	160,244	170,526
1年内償還予定の社債	45,350	46,900
銀行業預金	53,074	52,352
未払法人税等	5,112	4,999
債務保証損失引当金	1 10,061	1 9,777
資産除去債務	89	126
割賦利益繰延	53	46
その他	16,636	13,162
流動負債合計	331,995	349,076
固定負債		
社債	211,210	193,754
長期借入金	276,841	258,765
繰延税金負債	0	-
役員退職慰労引当金	22	23
利息返還損失引当金	104,068	94,224
退職給付に係る負債	334	340
資産除去債務	4,320	4,258
その他	2,724	2,332
固定負債合計	599,523	553,698
負債合計	931,519	902,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	73,578	73,549
利益剰余金	202,410	219,808
自己株式	19,794	19,794
株主資本合計	320,026	337,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	3,412	2,150
退職給付に係る調整累計額	523	538
その他の包括利益累計額合計	2,889	1,612
非支配株主持分	21,521	21,735
純資産合計	344,437	360,744
負債純資産合計	1,275,957	1,263,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	39,440	41,749
銀行業貸出金利息	1,518	1,474
包括信用購入あっせん収益	1,351	1,825
個別信用購入あっせん収益	18	18
信用保証収益	13,936	15,140
買取債権回収高	1,096	1,097
その他の金融収益	1 174	1 221
その他の営業収益	5,920	6,522
営業収益合計	63,457	68,049
営業費用		
金融費用	2 3,127	2 2,942
債権買取原価	460	412
その他の営業費用	41,834	41,633
営業費用合計	45,421	44,988
営業利益	18,036	23,060
営業外収益		
受取利息	66	54
受取配当金	12	15
持分法による投資利益	3	3
受取家賃	69	70
受取和解金	3 199	-
その他	66	77
営業外収益合計	418	221
営業外費用		
支払利息	2	8
為替差損	-	57
その他	66	1
営業外費用合計	68	67
経常利益	18,386	23,215

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4	13
投資有価証券売却益	25	-
特別利益合計	29	13
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	18	15
投資有価証券評価損	-	6
その他	0	1
特別損失合計	19	23
税金等調整前四半期純利益	18,397	23,205
法人税、住民税及び事業税	2,096	2,849
法人税等調整額	836	218
法人税等合計	1,259	3,068
四半期純利益	17,137	20,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	783	1,172
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,353	18,965

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	17,137	20,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	77	1,808
退職給付に係る調整額	15	9
その他の包括利益合計	93	1,818
四半期包括利益	17,044	18,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,298	17,687
非支配株主に係る四半期包括利益	745	630

【注記事項】

(追加情報)

<表示方法の変更>

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が41,307百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が36,413百万円増加しており、また「流動負債」の「繰延税金負債」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が4,893百万円減少しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺したことにより、資産合計、負債合計及び負債純資産合計がそれぞれ4,893百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
信用保証業務の保証債務残高	1,199,644 百万円	1,202,774 百万円
銀行業による保証債務残高	568 "	755 "
債務保証損失引当金	10,061 "	9,777 "
差引	1,190,151 "	1,193,753 "

2 営業貸付金の不良債権の状況

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
破綻先債権	788 百万円	808 百万円
延滞債権	23,821 "	23,833 "
3ヵ月以上延滞債権	4,753 "	5,164 "
貸出条件緩和債権	31,477 "	31,516 "
合計	60,841 "	61,322 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。
- 2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。
- 3 3ヵ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金であります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他の金融収益のうち主なもの

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
預金利息	15 百万円	16 百万円
有価証券利息	72 "	31 "
貸付金利息	- "	10 "
預け金利息	36 "	35 "
為替差益	7 "	21 "

2 金融費用のうち主なもの

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
支払利息	1,577 百万円	1,326 百万円
社債利息	688 "	752 "
社債発行費償却	7 "	0 "
銀行業預金支払利息	718 "	658 "

3 当社は、システム開発の中止に係る和解金を「受取和解金」として営業外収益に計上しております。

4 金融収益及び金融費用の四半期連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。

(1) 営業収益として表示した金融収益

当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない利息等を除くすべての金融費用

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	1,054 百万円	1,169 百万円
のれんの償却額	246 "	203 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,566	1.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	34,668	15,289	12,137	1,355	63,450	7	63,457
セグメント間の内部 営業収益又は振替高			3		3	16	19
計	34,668	15,289	12,141	1,355	63,454	23	63,477
セグメント利益	11,511	3,052	3,229	173	17,966	23	17,989

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益及び利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	17,966
「その他」の区分の利益	23
セグメント間取引消去	21
親子会社間の会計処理統一等による調整額	24
四半期連結損益計算書の営業利益	18,036

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	35,979	16,812	13,834	1,401	68,027	21	68,049
セグメント間の内部 営業収益又は振替高			0		0	17	17
計	35,979	16,812	13,834	1,401	68,027	39	68,066
セグメント利益	12,653	5,390	4,838	107	22,990	39	23,029

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益及び利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	22,990
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	14
親子会社間の会計処理統一等による調整額	16
四半期連結損益計算書の営業利益	23,060

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10.44 円	12.11 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,353百万円	18,965百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	16,353百万円	18,965百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,614,208 株	1,566,614,208 株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 8 日

アコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。